

令和 3 年 6 月 13 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04571

研究課題名(和文)教育技術移転アプローチによるインドネシア会計教育基盤の形成

研究課題名(英文)The Foundation of Indonesian Accounting Education through Transfer of Education Technology

研究代表者

齋藤 雅子(SAITO, Masako)

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号：00434788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究活動は研究期間全体を通じて海外研究者との共同研究により取り組んだ国際学術貢献を目指し、活動内容は主に次の3点で示すことができる。第一に、フィールド調査を実施し、その分析を通じてインドネシア、日本の大学生の簿記・会計に関する学習理解度や学習環境調査の現状把握を進めた。第二に、フィールド調査の分析を踏まえ、わが国の簿記教育技術を移転するため理解度確認テスト並びに授業補助教材案を検討した。第三に、わが国の大学において理解度確認テスト並びに授業補助教材案を試験的に導入し、効果を検証した。その結果を反映した理解度確認テスト並びに授業補助教材案をインドネシアの大学において導入し、効果の検証を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて得られた成果の学術的意義は、経済活動に欠かせない人材育成に向け、日本、インドネシアの両国研究者が相互に会計教育の問題点を共有し、協働で課題解決に取り組むことで、大学生の簿記・会計の技能やスキル向上を目指す点にある。次世代のグローバル人材育成という共通の課題に対する教育技術移転アプローチを採用し、国を越えて協働で取り組む会計教育の充実がいかに重要であるかを一連の研究成果は示している。このような新たな学術研究のあり方は、わが国と経済的つながりの深いインドネシアを含むASEAN諸国との互恵的パートナーシップ関係を良好に維持する基盤形成に寄与するきわめて高い社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The final target of this research is to contribute through international collaborative activities between Japanese and Indonesian researchers to foster the global business persons with accounting knowledge and skill. In this research, we mainly got three outcomes as follows:(1) to enforce the field studies in Indonesia and Japan for understanding the current state of learning comprehension and the environmental factors of accounting students, (2) to develop the draft of confirmation examinations and educational materials for the measurement of the achieved level of the first-year accounting students, based on the analysis of our joint field studies, and (3) to make a test installation of the draft for Japanese class, to apply the revised version for Indonesian class and to verify the effectiveness.

研究分野：国際会計

キーワード：国際会計 会計教育 グローバル人材育成 インドネシア 地域研究 学術貢献 国際共同研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究はインドネシアを含むアジア太平洋地域のフィールド調査を遂行した経験や学術的背景を踏まえた科研費基盤研究(B)をはじめとする国際共同研究の成果から問題認識と着想を得ている。日本人研究者が国を超えた共同研究を通じて学術面からインドネシア研究者と協働で経済活動を支える「簿記・会計教育」の向上を目指して将来の担い手となる人材育成のあり方を検討する活動を目指している。

簿記・会計スキルの育成は企業経営における資金の流れを把握し、適切な財産管理から利益創出へと導く経営活動のプロセスを逐次記録するため必要不可欠な土台である。しかしながら、インドネシアでは高学歴化が進んでいる現状に反して経済発展を支える産業人材不足が顕著となっている。簿記・会計スキルの高い現地スタッフを雇用する難しさが日本企業のインドネシア進出の阻害要因となっている実態が複数の調査により示されている。また ASEAN 域内でも現地スタッフの簿記・会計スキルが他の ASEAN 諸国と比べて相対的に低いという調査結果もある。

インドネシアでは 1994 年に全国の大学において統一の会計カリキュラムが導入されて以降、共通の枠組みで会計人材育成が実践されてきた(平松他[1998])。著しい経済発展のもと若年層の爆発的な増加も相まって大学進学率が年々増加し、国内には数千規模の大学が現在設置されている。インドネシア政府が高等教育の質保証問題に取り組んでいるものの、大学の認証評価を担う評価者不足もあり、まだまだ道半ばの現状である。

齋藤他[2015]や Saito[2017]等で述べたように、インドネシアの複数地域においてフィールド調査を実際行ってみると、会計学分野において学部あたり数百名単位の教員(専任・非専任の合計)が在籍しているという。少人数教育を実施するため、教員数の肥大化は珍しいことではない。このような現象は得てして教育サービスの質を低下させていると言わざるを得ない。教員は大学生の簿記・会計スキル教育充実の必要性を認識しつつも、自らの雇用環境や研究環境を維持することを第一に考えてしまう傾向にある。また教員が会計教育を充実させるための具体的な教育手法の改善や教材開発といった活動に至りづらい要因としては、教員一人あたり授業コマ数や学生数の多さや研究成果創出への規制強化、限定的な教育予算といった理由が考えられる。

2. 研究の目的

以上のような問題意識から、本研究の主たる目的は、日本の高度な簿記教育技術を移転することによるインドネシア会計教育の発展に向けた教材の充実をはかり、大学生の簿記・会計スキル向上に資する点にある。高学歴化が進むアジアの新興国インドネシアの持続的経済成長を支える人材育成の一環として、研究代表者が(独)国際交流基金に採択されたアジア文化・学術交流プロジェクトを出発点とする本研究課題は、日本企業進出の障壁となっているインドネシアの産業人材不足を解消するだけでなく、日本の大学生の学力低下に合わせた教材開発や指導方法改善へつなげるべく、両国の研究者が協力して実現可能な国際学術貢献である。

本研究の独創的な点は、アジア・フェロウシップ活動を礎とし、現地の大学教員間で議論及び共有されたインドネシア簿記技術・スキル向上における論点整理を踏まえていることである(Saito[2017])。同活動において行ったパイロットテストの結果は、インドネシア会計士協会(IAI)が公表するデータが示すように、近年インドネシアで新たに導入された会計専門職資格である「勅許会計士(CA)」の合格数でみても、マレーシア、シンガポール、フィリピンに比べて低水準にとどまるといった点や、複数の先行研究や文献を通じて得た我々の現状認識とほぼ一致している。

3. 研究の方法

研究目的達成のための研究計画・方法については、次の(a)~(e)のプロセスで実行している。

(a) インドネシア簿記・会計教育の現状把握を進めるべく調査項目を選定の上、各地域の大学でヒアリング調査を実施、問題点を抽出する。

(b) 調査結果の分析を踏まえ、わが国簿記教育技術の移転をはかるため学習の理解度確認テスト並びに授業補助教材案を検討する。

(c) わが国の大学において理解度確認テスト、授業補助教材案を試験的に導入し、効果を検証する。

(d) 検証結果を反映した理解度確認テスト、授業補助教材を、インドネシアの複数地域から選定した大学において簿記・会計スキル醸成を高めるため導入する。

(e) 導入効果を検証した上で、理解度確認テスト、授業補助教材を会計カリキュラムに沿って活用可能な内容・分量へと進化させる。

4. 研究成果

本研究の成果は、研究分担者並びにインドネシア現地研究協力者が密に連携・協力をはかりなが

ら効果的かつ効率的に活動を進めた結果得られたものである。本報告書で取り上げる成果は主にジャーナル等で刊行済のものを対象としており、概要は以下のとおりである。

(1) インドネシア大学生に対する調査分析

アジア・フェローシップとしてジャカルタを中心に行った活動において、現地教員から得た知見や調査結果を活かして作成した簿記・会計の基礎スキル測定テストを通じて、インドネシアの高等教育上問題となっている教育格差の現状把握を行った。その分析結果を現地研究協力者と共同でまとめ研究成果として国際学会にて報告、同学会のプロシーディングスに掲載された学術論文が Saito & Mayangsari [2017] である。

複数の大学に協力を得て実施した 6 大学の 3 年生に対するスキル測定テストから、学生一人あたりの合計得点による大学間の学習理解度には統計的に有意な差があることが示された。また全 20 問のスキル測定テストのうち 18 問で大学間の学習理解度には統計的に有意な差があることがわかった。よって、会計教育における教育格差が存在していることを裏付ける結果となり仮説を立証している。教育格差の是正を念頭におく必要があると理解できたことで、今後のインドネシア会計教育充実に向けた有益な糸口を得た。

本研究成果は 2017 年にジャワ島のジャカルタ近郊で実施した調査にもとづくものである。現地研究協力者の全面的な協力を得て調査対象地域を拡大し、2020 年まで同様の調査を継続して遂行した。本研究の調査活動で訪問した地域はジャワ島、バリ島、スマトラ島、カリマンタン島計 18 の高等教育機関に及んでいる。

(2) インドネシア高等教育政策と会計人材育成

インドネシア会計士協会は CA 合格率向上を目指すにあたり、受験資格要件を充たすための必修科目数の増加を計画している。インドネシアの大学において会計学士の卒業要件を充たすカリキュラムでは、授業科目のほとんどが必修科目を占め、選択科目はごく少数となっている。またカリキュラムの中で大半が会計科目であり、他のビジネスや経営の授業科目との関連性で会計の重要性を学生が学ぶ機会が十分与えられている訳ではない。このような問題点が、現地研究者との意見交換で明らかとなっている。

小林 [2007] が指摘するように、経済成長期の日本においては、急速な経済成長に呼応するように大学収容力の増加および家計所得の増加が生じ、結果として教育格差をもたらしたといわれている。現代のインドネシアにおいてもわが国の経済成長期と類似する部分があり、教育機会の格差という問題が顕在化している。教育格差問題の解消に一役を担うことが期待されているインドネシアの専門職資格認定機関(BNSP)と「会計技術者試験」の機能と内容について検討した論文が齋藤 [2018] である。

インドネシアでは従前から簿記・会計の能力を職業資格として認定するための全国统一試験「会計技術者試験」があり、内容に応じて 5 つのレベルに区分されている。インドネシア「会計技術者試験」の最上級であるエキスパートの試験範囲には、部下への指導やコミュニケーションといった管理能力が求められている。会計技術者であっても上位管理者になれば必要であるという視点に立っており、簿記・会計能力のみで試験を実施するわが国の簿記検定試験とは合格者像のちがいが示されている。インドネシアの会計専門職プログラム修了者のうち大半が一般企業に就職している実態も「会計技術者試験」の合格者像に何らかの影響をもつことが考えられる。

(3) 簿記教材に関するわが国の傾向と特性

インドネシアをはじめとする海外諸国に対して日本で発展してきた簿記・会計の教育技術移転を効果的に実施していくためには、わが国の簿記・会計に関する教育技術や手法、教材等がわが国固有による部分か、海外へ援用できる部分かを項目別に区別・整理し、その特性を十分把握しておく必要がある。簿記・会計教育に関する教育技術は伝統的に高等教育を担う大学においても進化を遂げてきた。また簿記への興味関心だけでなく、簿記検定試験の受験という資格取得を目標に掲げることで、学習動機が広く一般社会に浸透し、培われた部分もあるだろう。

最近の簿記教材の傾向として、簿記と会計の関係が必ずしも明確に区分されず、簿記を会計の重要な一構成要素として捉え「財務諸表の作成」までを網羅するものが増えている印象を受ける。本研究において、2 つの年代 A と B に区分し、教材の傾向を分析することにした。年代 A は、全国の大学を対象に公開シラバスから抽出した簿記の 1 年生向け授業用教材のうち、2000 年から 2017 年までに発刊されたもの計 72 冊を対象としている(河合・齋藤 [2019])。年代 B は、1960 年から 1999 年までに発刊された初学者向け簿記教材計 75 冊を対象としている(譚・齋藤 [2020])。

(4) 学生の学習環境要因に関する考察

日本では会計基礎力の育成や資格取得という学習目標を設定しやすいという理由から、大学が初年次教育向けカリキュラムでは簿記資格取得に重点をおく傾向がみられる。経営・経済系の大学生の多くが簿記の授業を履修し、その大半が日本商工会議所主催の日商簿記検定 3 級の内容をベースにした教材をもとに学習を進める。すでに実施した教材の傾向分析によれば、教材の多くが日常の取引と決算整理を同じ仕訳という枠組みで解説しており、記帳や仕訳の方法、いわゆる「記録」を重視する傾向がみられた。

Ferguson et al. [2006] は会計学の学習において教科書は普及した教育用デバイスであると述べ

ている。また Brown and Guilding[1993]は他のビジネス科目と比べて会計の授業での教科書活用を重視する傾向を指摘している。このように会計学の学習と教科書における関連性を指摘する研究からも、学生にとって理解しやすい教科書の存在が、会計教育における授業の質を向上し、学生の学習効果をより引き出す可能性をもつことがわかる。そこで伝統的な体系を尊重しつつ、現代の若者に寄り添った教材開発を目指すためには、どのような新たな視点が求められるのか、その手がかりを探るべく大学生の簿記学習の現状把握を行う調査を日本、インドネシアにおいて実施した。その分析結果は以下のとおりである。

日本の学習者向け学習環境調査

本調査における回答者は東京、大阪、名古屋を所在とする4大学の計629名である。調査分析の結果、簿記学習に対する学習意欲は学習経験よりも取り組み姿勢に影響されることが明らかとなった。また学習経験のない学習者や単位目的の学習者は仕訳や帳簿記入に難しさを感じる傾向があることがわかった。以上の点から、とりわけ初学者としての学習者に簿記への苦手意識を持たせず、自発的な学習を促すことで、興味関心を持続し、教育効果を高める取り組みの大切さを改めて認識した。その解決策の一つとなるのが教材や教育手法のあり方を改善することである(河合・齋藤[2020])。

インドネシア学習者向け学習環境調査

インドネシアの5大学にてアンケート調査に協力いただき得られた回答サンプル数の合計は285、内訳は男性85名、女性200名であった。学年別では2、3年生がそれぞれ100名を超え、簿記の学習歴は約半数が1年未満の初学者である。日本の学習環境の違いとして、ここでいう簿記という表現であるが、インドネシアではあくまでも簿記を会計の導入部に学ぶ体制となっており、指導者および学習者は簿記を会計に包含される基礎的な内容と捉えている。本研究の用語の取り扱いとして、日本とインドネシアの比較という観点から、便宜的に簿記という用語を用いている。インドネシアの学習者は、興味・関心や資格、また家族を簿記の学習動機とあげる傾向がみられる一方、日本の学習者は単位取得を学習動機とする割合が高い。簿記学習を楽しいかどうかを問う学習の感じ方に関する質問によれば、インドネシアの学習者の方がより簿記学習を楽しみ感じることがわかった。自発的な学習目的を有し、学習を楽しみ感じることから、一般的に学習内容に難しさを感じていないようだが、計算量を多いと感じる傾向にあった。この背景として記録よりも集計が授業で取りあげられ、作表を学習する機会が多い可能性を示唆している。本論文は現在国際学会報告に向け投稿中である。

(5) 初年次教育の観点による調査と考察

これまでの実証研究は、高等教育機関における初年次学生に対する会計教育の重要性を示している。Thomas[2012]が述べたように、経営・商系学部に入学者に対する初年次教育は将来の意思決定にきわめて重要な影響を与える。そもそも会計はさまざまな経済活動を測定・伝達し、広く説明する役割を担っている(藤永[2004])。大学教育という観点でみれば、会計教育の背景には大衆化という側面と、専門教育の内容が非常に複雑化・高度化している側面が併存している(小見山[2014])。グローバル化の進展によって経済活動がより複雑化しているため、暗記に依拠した通り一辺倒の専門知識だけではなく、むしろ専門知識を前提として形成されるより実践的に活用できる能力が求められるようになってきている。しかしながら、会計カリキュラムが株主に指向するあまり、会計教育が学生の倫理的な動機づけや批判的な意識の醸成に失敗しているとの見解もある(Ferguson et al [2006])。

初年次教育に影響を及ぼす要因

本研究では、日本の大学において経営・商系学部1年生の計328名(3大学)から回答を得たアンケート調査から、会計の初年次教育に影響を及ぼす要因を実証分析により明らかにすることを目的としている。その結果から見えてくる課題を具体的に抽出し、会計教育充実に向けた課題解決への方向性を探ることを狙いとする。分析によって得られた知見は、次の4点である。第一に、学生の会計学習目的には単位取得より家族や友人のすすめや会計に対する学生自身の興味関心の影響している。第二に、「会計関連資格」で分類すると、資格ありの学生は資格なしの学生より会計学習を「つまらない」もしくは「とてもつまらない」と感じる割合が低い。第三に、学生の会計学習に対する自己認識に影響する要因分析において、「難易度」「教員の解説」「教室の学生数」および学生の「やる気・意欲」の4項目が統計的に有意な因子である。第四に、「難易度」に関する分析では、特に「仕訳」「転記」および「財務諸表」の3項目が学生の難易度への自己認識に影響を及ぼす「難点」である。本論文は現在国際学会報告に向け投稿中である。

会計不正教育に影響する要因分析

本研究論文はSaito[2021]として国際ジャーナルにて刊行済みである。Saito & McLeod[2016]はアメリカの大学1年生、2年生に実施した調査から、社会的意識をより低学年で認識することが会計学習の目標設定に正の影響を与えることを示している。本研究は学生の倫理観と態度に影響を与える要因の種類に焦点を当て、調査結果を統計的に検証したものであり、次のような知見が得られた。第一に、学生がジェネリックスキルを習得すればするほど、学生はより倫理的な

思考を指向するようになる。第二に、学生の倫理的思考に対する基本的な会計スキルと会計学習の有用性の影響は見られない。第三に、学生の企業業績や経営に対する好奇心と彼らの倫理的思考には正の相関がある。

これらのエビデンスは会計教育におけるカリキュラムおよび教材開発の革新的な可能性を示唆し、倫理的思考・マインドに対する学生の意識の適切な指導が含まれる。人々が会計の基本的なスキルを有している場合であっても、常に倫理的であるとは限らない。よって、会計科目に偏るのではなく、リベラルアーツと会計に関連する特定の科目を統合したカリキュラムや教材の充実により、若者はより倫理的思考を行うことが可能となるであろう。

(6) 総括

会計教育の最も重要な課題は、会計学の本質である「報告」の重要性をいかに伝えるかである。国際競争力を備えた会計人材育成を今後充実させるにあたって、考えられる教育上のアプローチはさまざまあるだろうが、一つの有効な解決策が教材の充実である。本研究において実施した一連の調査結果から明らかになったことは、特に簿記・会計スキルや技能の醸成を目指す上で「報告」の重要性をいかに伝達するかにあるという点である。本来理解すべき「報告」の意義を理解しないまま、学習者が学習意欲低下を招いている点は日本においては否めないであろう。現代の若者は物事を諦めやすい特性があると一般的にいわれていることから、記帳や仕訳に対する理解を前提とした記録中心の教育スタイルに固執しすぎないという点も大切であろう。確かに計算や帳簿記入の問題を解くことで一定の満足感を得ることはできるだろう。しかし、正確さや正答にこだわるあまり、簿記学習に少なからず苦手意識を抱いてしまう学生や、会計の本質である財務諸表作成を通じた「報告」の重要性を理解しないまま会計への興味関心を失ってしまう学生を生み出すことになる。そういった学生の増加に歯止めをかけるためのさまざまな取り組みが今後も引き続き期待されている。

若者の会計学への学習意欲を刺激し、グローバルビジネスを担う優秀な会計人材を育成するためには、会計教育のグローバル化を加速させる必要があるという認識を、今回研究に携わった研究者同士で共有している。一国にとどまった研究活動よりむしろ、日本、インドネシアをはじめとする複数の国々の研究者が横断的に問題点を共有し、協働で課題解決に取り組むことで、会計教育環境の充実がはかれるであろう。わが国で培われた会計教育の教材開発や教育手法に関するノウハウや経験の移転を通じて実践される学術研究のあり方が、わが国と経済的つながりの深いインドネシアを含む ASEAN 諸国との互惠的パートナーシップ関係を良好に維持し、また次世代の人材育成を協働で取り組む新たなアプローチを生み出すきっかけとなることを期待したい。

本研究課題は国際学術貢献を目指し、国内外の研究者が連携・協力の上で活動を進めてきた。最終年度を迎えたが、研究期間中に遂行した活動を通じて得た成果のとりまとめなどを継続して行っているところである。

< 引用文献 (掲出順) > 本研究の成果は除く

平松一夫、ハドリ・ユニス、ラニタ・ウィナタ、木本圭一[1998]『インドネシアの会計』中央経済社。

Saito, M. [2017] “Educational Materials Development of Bookkeeping toward the Sustainability in Indonesia”, Activity Reports published on May 6, 2017, supported by Grant & Fellowship Program, The Japan Foundation Asia Center.

齋藤雅子、セカール・マヤングサリ、平松一夫[2015]『インドネシアの会計教育』中央経済社。

小林雅之[2007]「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』第80集、pp.101-125。

Ferguson, J., Collison, D., Power D., and Stevenson, L. [2006] “Accounting Textbooks: Exploring The Production of A Cultural and Political Artifact”, *Accounting Education* Vol.15, Issue 3, pp.243-260.

Brown, R. B. and Guilding, C. [1993] “A Survey of Teaching Methods Employed in University Business School Accounting Courses”, *Accounting Education* Vol.2, Issue 3, pp.211-218.

Thomas S. [2012] “Ethics and Accounting Education”, *Issues in Accounting Education* Vol. 27, No. 2, pp. 399-418.

藤永弘[2004]『大学教育と家計教育』創世社。

小見山隆行[2014]「会計教育論考」『商学研究』(愛知学院大学)第54巻第2・3号、pp.197-360。

Saito, M. and McLeod, M. A. [2016] “Social Consciousness, Goals Setting, and Accounting Professional Education”, *Global Conference on Business and Finance* Vol. 11, No. 1, pp.238-245.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Masako Saito	4. 巻 12/1
2. 論文標題 The Influence on Ethical Thinking in Effective Accounting Education	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Business and Economics	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 譚鵬、齋藤雅子	4. 巻 34/1-2
2. 論文標題 簿記教材の基本構造に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部大学経営情報学部論集	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河合由佳理、齋藤雅子	4. 巻 49
2. 論文標題 高等教育における簿記学習の現状に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営学部経営紀要（駒澤大学）	6. 最初と最後の頁 39-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齋藤雅子	4. 巻 78-1
2. 論文標題 会計人材育成の質的転換に関する考察 - インドネシアにおける高等教育政策と国際学術貢献を通じて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合由佳理、齋藤雅子	4. 巻 46
2. 論文標題 わが国の簿記教材に関する傾向分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産研論集（関西学院大学）	6. 最初と最後の頁 99-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masako Saito, Sekar Mayangsari	4. 巻 2017
2. 論文標題 The Challenge for Accounting Competency Development of Students in Indonesia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the 18th Asian Academic Accounting Association Annual Conference 2017 Asian Academic Accounting Association	6. 最初と最後の頁 102-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Masako Saito
2. 発表標題 The Impact on Ethical Thinking in Effective Accounting Education
3. 学会等名 The 2020 Global Conference on Business and Finance, Honolulu, USA（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河合由佳理、齋藤雅子
2. 発表標題 わが国の簿記教材に関する傾向分析
3. 学会等名 日本会計研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 譚鵬、齋藤雅子
2. 発表標題 20世紀における日本の簿記教材の特徴に関する考察
3. 学会等名 日本会計研究学会関西支部
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河合 由佳理 (KAWAI Yukari) (20584501)	駒澤大学・経営学部・教授 (32617)	
研究分担者	譚 鵬 (TAN Peng) (70632280)	中部大学・経営情報学部・講師 (33910)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インドネシア	Trisakti University	Dr. Prof. Moestopo University	University Kristian Satya Wachana (UKSW) 他4機関